

氏名 (生年月日)	^{タカ} ^オ ^ミ ^{スズ} 高尾美鈴 (1995年2月15日)
学位の種類	博士(経済学)
学位記番号	経博甲第122号
学位授与の日付	2021年3月17日
学位授与の要件	中央大学学位規則第4条第1項
学位論文題目	観光アクティビティと持続可能性 —市場の失敗回避と観光資源管理の在り方をめぐって
論文審査委員	主査 藪田 雅弘 副査 谷口 洋志・山崎 朗・松波 淳也

博士学位請求論文—審査報告書

<1>論文の目的と要旨ならびに特徴

日本政府は、訪日外国人旅行者数を大幅に増加させる目標（2030年までに6,000万人）を定め、平成28（2016）年の「観光インフラ整備プログラム」では、観光客の受け入れのためのインフラ整備の必要性が述べられ、観光客増加のための方策が企図された。地域の観光に対する過度な期待が寄せられる中、観光地では観光公害や観光資源の破壊などで代表される問題が生じている。これらの問題は、経済学的には、地域の観光市場における観光財や観光サービスの消費活動に関連する負の外部性に加えて、これらを生産し、供給する際の観光資源の利用（投入）に関して生じる負の外部性として把握できる。後者は、観光資源がその利用に関して非排他的である一方で競合性がある（つまり、コモンパールの性質の）ために生じる観光資源の過剰利用現象として把握することができる。

本研究の基本的な問題意識は、地域観光を持続可能なものにするためには、観光の財・サービスを需要する消費者（観光客）の環境配慮行動はどのようなものでなければならないか、という点と、地域観光資源の適切な管理運営を担うステークホルダーの在り方はどのようなものであるべきかという点にある。持続可能な形で観光客を受け入れるためには、観光客に対する直接規制や罰金によるインセンティブ規制を通じて観光客の行動変容を促すだけでなく、情報発信や啓発活動により観光客に自発的な環境配慮を促すことが必要とされるであろう。観光客が強い規制に拠らずに、観光地の環境を悪化させない形で観光を享受できるようになることが望ましいと考えられる。

本研究は、地域観光資源の過剰利用による観光公害や資源の過剰利用が進む中で、観光地を持続可能にするためには、どのような観光政策が必要であるかについて検討を行っている。通常、観光発展と環境保全はトレードオフの関係にあると言われるが、観光による経済発展の負の側面（観光による環境破壊など）について、理論的な分析を行ったうえで、幾つかの事例について数量的分析を試みている点に、分析の体系的性が認められる。観光市場の外部性問題を起点に、持続可能な観光

発展を検討するために、本研究では、観光消費に伴う外部性をもたらす観光市場の失敗を理論的に分析したうえで、市場の失敗の具体的回避策についての実証研究が行われている。実証研究については、地域観光資源の適切な管理・運営の在り方に関する理論的な分析と、観光市場の需要サイドである観光客の観光消費行動について、アンケート調査をもとに数量分析を行っている。持続可能な観光を実現する消費者の行動変容にとって有効な政策の提言を行うために、共分散構造分析の手法を用いて顕示された回答だけではなく消費者の行動の背後にある要因についての分析を行っている。

本研究では、持続可能な観光を可能にするために、(1)地域観光資源について、資源利用者(観光業者)はどのような水準で利用するのが望ましいのか、また、(2)観光地における観光客の環境配慮行動はどのようなものか(日常の環境配慮行動と異なるのか)、持続可能な観光形態の一例としてのグリーン・ツーリズム(GT)の観光客への効果はどのような点に表れるのか、さらに、(3)地域観光資源(多摩川)を利用する地域住民や行政について、彼(彼女)らが持続可能な地域観光資源の維持・管理のためにどのような役割を果たしているか、といった疑問を解明するための分析を行い、観光市場の失敗を回避するための政策提言を行っている。

いうまでもなく、観光市場がもつ複層的な事象を分析するためには、観光経済学以外に、環境経済学や社会学、社会心理学など、分野横断的な研究が必要となる。実際、観光経済学の分野では主に観光開発と地域振興の側面からの分析が多く行われ、統計データを用いた地域振興のための観光の効果の測定や、観光を用いた地域活性化のための方策が論じられてきた。また社会学や観光学などの分野では、アンケート調査による個票データを用いた定量的な分析が行われてきた(例えば、Ballantyne et al. (2009)、Dalton et al. (2008))。観光客の増加に伴い観光公害や環境破壊が発生している中で、観光客の行動に関する定量的な分析を行い、有効な観光政策を提言する論拠を見出すことは重要な課題である。本論文における特徴の一つは、統計データを用いた分析に加え個票データの分析を行うことで観光客の行動要因を明らかにし、持続可能な観光のための政策提言を行った点に求められる。

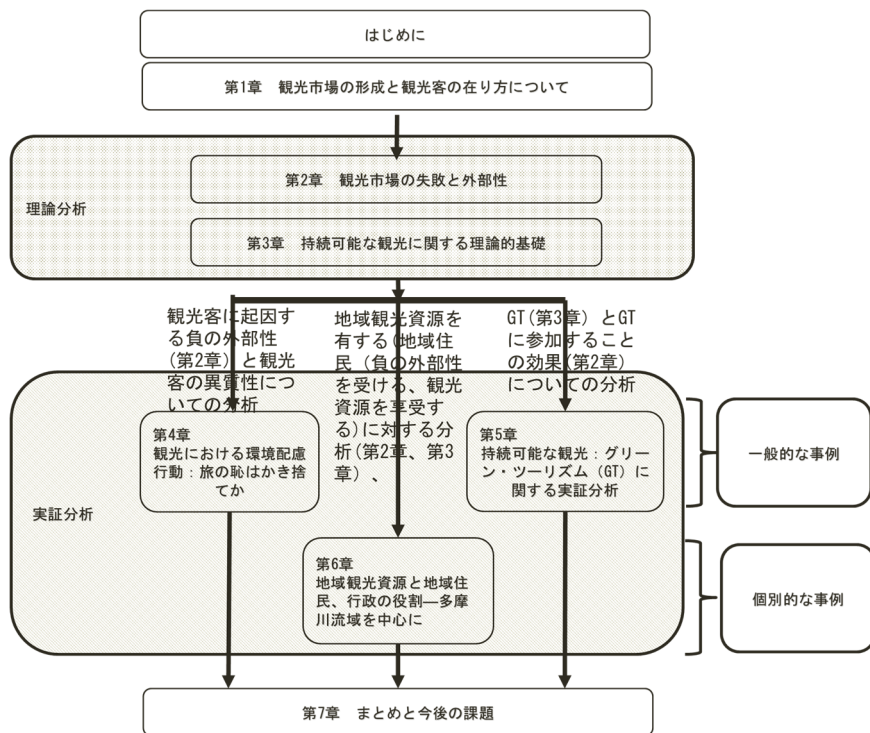
< 2 > 論文の構成と各章の概要

本研究の概略は以下のようである。第1章では、本論文の研究対象である日本における観光市場の形成と発展についてまとめ、持続可能な観光と観光の範囲を論じている。本研究の体系上の特徴は、第2章以降が、主に外部性に関する理論分析と実証分析の2つのパートに大別されている点にある。第2章と第3章では理論分析が行われ、そこから得られた知見をベースに第4章、第5章、第6章では、実証分析(アンケート調査)が行われている。第2章では、観光市場の失敗に関わる負の外部性についての理論的な論点が整理されている。また第3章では、持続可能な観光について、地域観光資源のコモンパールの性質と地域観光資源の持続可能な管理運営についての分析を行っている。これらの理論分析と実証分析との関係性は図1に示したとおりである。

第2章、第3章における観光市場の失敗とその回避に関わる理論分析をもとにして、第4章では、

観光における消費者（需要側）の行動を分析している。観光地における観光客の負の外部性をもたらす行動について、日常の環境配慮行動と観光地における環境配慮行動に差異があるか否かを、環境リスクに対する態度の相違点に着目して共分散構造分析を行っている。第5章では第3章での分析と関連してGTによる地域の持続可能な発展について事例研究を行い、GTに参加することが観光客の環境配慮行動に如何なる影響を及ぼすのか、あるいは、GTが観光需要による負の外部性を減ずることに寄与するか否かという点について、第4章と同様にアンケート調査を行い、共分散構造分析を行っている。また、第6章においては、第2章、第3章と関連して、地域観光資源としての河川の役割、機能ならびに保全について、多摩川流域30自治体の住民に対するアンケート調査、自治体インタビューを実施し、多摩川流域での観光アクティビティと地域観光資源に関して分析し、最後に第7章において本論文全体の梗概と残された分析課題を纏めている。

図1. 論文の構成



（出所）本研究 p. 6 による。

本研究の体系は図1で示した通りであるが、各章の内容を詳解すれば以下ようになる。

第1章では、観光市場の形成過程と観光の概念について先行研究をもとに検討し、観光の類型化、観光政策の整理、観光公害の事例、の3点について検討を行っている。日本の観光政策の成立背景や策定方針について整理し、日本の観光政策が国民福祉の増大という目的よりもむしろ外貨獲得や

内需拡大に対応する政策であったことを考察している。また、観光の定義については、先行研究をもとに概念を整理し、余暇の過ごし方としての観光や観光アクティビティ、レクリエーションの位置づけについて、時間の長短、起点からの距離の長短に加え、観光支出額の大小の3つの軸から観光の類型化を行っている。観光を行うことで観光地から観光客は便益を得ることができるが、観光客の惹き起こす観光公害によって地域観光資源や観光地の住民に対して負の外部性を与えていることが、先行研究のレビューによって纏められている。

第2章では、経済学における市場の失敗の考え方を観光市場の場合に当てはめ、観光財・サービス以外の通常の財・サービスにおける消費者の権利の拡大と消費者による外部性について考察し、観光における市場の失敗がどのような状況で起こり得るかが整理されている。観光市場における供給者（観光業者）と需要者（観光客）だけの関係性ではなく、観光資源を有する地域やその地域住民に対しても観光が負の外部性を与えることについて考察し、観光客に対して行動変容を促すことの重要性が指摘されている。

第3章では、地域観光資源のコモンプールの性質に着目し、適切な資源利用についての理論モデルによる分析が行われている。この分析において、地域観光資源をコモンプール財としてとらえ、適切な資源利用のための管理運営制度が必要であることを明らかにしている。持続可能な観光を可能にするためには、観光業者の利潤最大化を可能にする資源利用量の水準に比して、抑制的に利用する必要があること、また地域観光資源の量をより大きく保つように制御する必要があることを明らかにしている。地域の人々は、地域観光資源を適切に利用するように管理・運営し、結果的に、より大きな地域資源量を保持する必要があることを動学モデル分析によって示している。

第4章では、負の外部性をもたらす観光客の行動について、観光時においては環境配慮的な行動をとる人は少ないのではないかと、普段は環境配慮的な人であっても観光地においては環境に配慮しない行動をとる傾向にあるのではないかと、という問いに端を発したアンケート調査を実施し、共分散構造分析を行っている。「一貫して環境配慮行動をとる消費者は観光において環境配慮行動を行う消費者であり、そのような消費者は、そうでない消費者に比べて、環境配慮行動をとる際に環境リスク認知が大きな影響を与えている」という点が明らかにされている。そのため、観光客について、普段の行動でも観光時の行動においても一貫して環境配慮的な行動を要請するためには、観光地においても消費者に環境リスクを想起させ認知させるような情宣を行うことが有効であると論じられている。

第5章では、地域観光資源を利用する形態の観光であるGTについて、小中学生とその保護者を対象にアンケート調査を行っている。GTに参加することにより観光客の環境配慮行動はどのような影響を受けるのか、また、GTへの参加が、負の外部性を減じることに貢献するか否かという点について検討し、分析の結果、GTに参加することで得られる教育的効果が認められ、観光客による負の外部性を小さくすることが可能であることが示されている。GTに参加することで環境に配慮する意識や行動が醸成されるが、しかしながら、GTへの参加のための情報へのアクセスが限られているために参加経験のある児童生徒が限定される傾向があることも同時に明らかになっており、GTを普及さ

せていくためには親世代へ向けられる GT の関連情報の周知徹底が重要であることが主張されている。

第 6 章は、観光における市場の失敗について、地域観光資源として地域の住民や行政などの管理主体が密接にかかわっている「河川空間」（具体的な事例として、多摩川流域圏）を分析対象としている。分析の結果、第一に、源流域・上流域と中流域・下流域では、住民の「親水」「環境保全」に関わる意識や態度に違いがあることと、第二に、流域の自治体としての政策スタンスは、クラスタというよりは自治体ごとに異なっていることが示されている。調査から得られた知見では、流域住民の回答と自治体の回答に差異があり、自治体が住民の意識、態度についてより詳細に認知する必要があることが示唆されている。また、流域住民の多摩川との関係性（幼少期の経験や将来世代への期待など）は、流域住民の居住する流域によって異なっており（上流域住民の方が中流・下流域の流域住民に比してより強い）、これらの流域クラスタ間で、「景観」や「幸福度」に関する回答傾向が統計的に有意に異なっており、多摩川との触れ合いの機会の多寡が関係しているのではないかと推察している。このことから、多摩川を「よりよく知ること」、「よりよく知らせること」に関する自治体の政策の必要性が示唆されている。

以上の様に、本研究では、観光がもたらす観光客による負の外部性に対峙するために、地域観光資源の持続可能な利用や観光客による外部性を適切に把握し、観光客の行動を変容させるような政策が必要であることが明らかになった。第 7 章では本研究の梗概と残された研究課題がまとめられている。本研究の調査では観光客による負の外部性について観光客全体を対象に分析を行っているが、観光地や観光客の属性の違いなども考慮した詳細なアンケート調査やヒアリング調査が必要であること、また共分散構造分析では因果関係の方向性を同定することができず追加的な分析が必要であることが列挙されており、これに関連して、操作変数として用いることのできる質問項目を拡張する必要がある点などが指摘されている。さらに理論分析に関して、本研究では地域観光資源の維持・管理のための最適な資源利用量についての分析を行っているが、これについても、観光客の行動について異質性に着目したモデルを構築する課題が残っているとしている。

本研究は 137 頁で構成され、参考文献は、日本語文献 107 点、英語文献 25 点であり、計 132 点が挙げられている。また、実証に関する参考 URL は 18 点が掲載されている。

なお本研究で記述された各章に関連する公刊論文ないし学会報告論文との対応関係は、以下のとおりである。第 1 章、第 2 章、第 3 章はともに、本論文が初出である。第 4 章は、2017 年 10 月の日本地域学会での報告論文、2017 年 10 月の日本応用経済学会での報告論文、また、2018 年 3 月の中央大学大学院経済学研究科修士論文「観光における消費者の環境配慮行動について—共分散構造分析を用いた消費者の環境配慮行動の一貫性に関する分析—」ならびに、高尾美鈴・藪田雅弘(2018)「観光市場の失敗と観光客の役割」『計画行政』42(3)、pp. 27-32 をもとに加筆修正したものである。第 5 章は、高尾美鈴(2019)「グリーン・ツーリズムが小中学生の環境配慮に与える影響について」『農業研究』第 32 号、pp. 405-408 をもとに加筆修正したものであり、第 6 章は、高尾美鈴(2020)「多摩川流域の観光発展と環境教育の役割について—一人々の観光に関わる行動分析と観光政策」公

益財団法人東急財団をもとに加筆修正したものである。最後の第7章は、本論文が初出である。

<5>論文の評価

本研究の評価は次のようである。観光市場の外部性の解消、持続可能な観光に関する理論的分析とそれをベースにした実証分析は、それぞれに十分であるとは言えないものの、理論と実証、ならびにそれらを政策に結び付けようとする体系性は保持され、整合的に分析されている点、また、実証分析では、GTや河川空間といった異なる事例を対象に分析しているが、ともにコモンプール資源として位置づけ、その管理運営上の問題を考察した点に一定の整合性が見いださる。また分析ツールとして、共分散構造分析を用いた分析の精緻性についても評価できる。本研究の各章は、すでに幾つかの学会報告を経ており、また査読付き論文として公刊されたものである。しかしながら、上述したような評価のほか、審査委員から指摘された次のような課題がある。まず体系性についてであるが、各章の関連性が必ずしも明確でなく、「第4章以下の実証研究に関する関連性が十分説明されておらずやや体系性に欠くのではないか」や、「行動経済学を基礎とした記述が不足しており、ナッジ的な解決に関しても一貫した記述がなされていない」などの指摘がなされた。また定義を含む記述上の課題については、「規制政策の位置づけを明確にすべき」や「観光の類型化を行った部分」について、実証分析との関連をもたせた記述や説明を行う必要があるなどの指摘がなされた。その他、文言について修正すべきとする指摘や参考文献の記述不足などの指摘があった。これらのアドバイスを受けて、また博士学位請求者自身が本研究の第7章で示した残された課題と併せて、さらに熟考され加筆修正されることを期待している。

しかしながら、本論文については、全体として、緻密に体系化され整合的な枠組みを与えており、同時に、すでに述べたように分析上の新規性があると評価できる。以上の理由から、審査員一同は、本論文の内容を慎重に検討した結果、本論文が優れた研究であり、博士(経済学)の学位を授与するに値することを一致して認めるものである。